

記入内容

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	中小企業の若者就業機会モデル構築拡大事業
事業名(副) ※任意	仕事のやりがいが見える就業育成環境づくり

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人北海道エンブリッジ
資金分配団体名	新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム

優先的に解決すべき社会の諸課題

該当する領域に✓(チェック)を入れてください(複数可)

左側で✓した領域に、対応する分野に✓を入れてください(複数可)

領域		分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
		<input type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
		<input type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	上記以外の「解決すべき社会課題」を選択される場合には、その領域と分野を記載ください。(50字以内)
------------------------	--------------------------	---

入力数 49 字

SDGsとの関連 関連のあるSDGsのゴールを選択してください。(複数選択可) SDGsの詳細は、本エクセル別シート「参照データ元 (SDGs)」参照ください。

ゴール
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2020年 9月 ~ 2022年 1月	事業対象地域	特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (北海道)	事業対象者： (助成で見込む最終受給者)	地元への就業に関心のある若者 (U-29)	事業対象者人数	25人
------	---------------------	--------	--	-------------------------	-----------------------	---------	-----

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
北海道の高校生・大学生などの若者を対象に「誰もが志と誇りをもって働ける社会をつくる」をビジョンに掲げ、実践型インターンシップを中心に地域に「実践」と「対話」の機会を創り、志と誇りをもつための「自信」と「スキル」を若者が身に着ける環境づくりを行ってきた。「東京か地方」「民間か公務員」「大企業かベンチャー」など二者択一ではなく、自身の関心や問題意識を元に職業を選び・創れる、職業観の醸成を行っている。
(2)申請団体の概要・事業内容等
札幌市で志ある中小ベンチャー企業での長期実践型インターンシップ「MYTURN」、高校生・大学生の創業支援プログラム「macteco」、札幌圏外の大学を有する中核都市(帯広・旭川・北見・函館)と連携した地方の実践型インターンシップ「INTO THE LOCAL」を運営する。大学連携による単位付与や、行政と連携した交通費や宿泊費補助など、産官学と連携し延べ70社400人以上をコーディネートしてきた。

入力数 (1) 200 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
北海道では、各地域の15~19歳の若者が札幌市に2000人/年程度流入超過し、卒業後20~24歳が東京圏に2000人/年程度流出超過しており、中継地点の役割を担ってしまっている。また札幌市の人口は北海道全体の約1/3であるのに対し、北海道の高校生・大学生の約2/3が札幌に集中している(住民基本台帳移動報告 平成27年 総務省)。
札幌に若者が集中する中、札幌市の約34%を占める宿泊・飲食・サービス業(総務省統計局「経済センサス基礎調査」平成26年)が新型コロナウイルス発生により就業機会の減少が進み、学費や一人暮らしの費用を自身で捻出している高校生・大学生を中心に貧困状態が深刻化している。道内地方においても観光業を中心とした地域などは特に新型コロナウイルスの影響で職業選択の余地が少なくなっており、若者の求人数の定価などが課題になっている。
一方で、新型コロナウイルスの影響が限定的で、余力のある中小企業も多く、それら企業は若者への仕事の切り出しが上手くできず、人材の募集に至っていないケースも多く存在する。そういった企業に対して、若者とのかわり方を提案し、雇用の形態を見直すことで、地域の就業環境を再整備することができると考える。
また職業観醸成に関しても、北海道インターンシップ推進協議会がインターンシップを中止するなど、若者受入中止が相次いでいる。新型コロナウイルス下であっても学生の年次は変わらず上がっていくため、低学年の高校生・大学生にとっては職業観醸成の機会喪失に、就職活動年次の高校生・大学生にとっては地域の合同企業説明会の中止など就職機会の喪失が大きな課題となっている。本事業を通じて、中小企業における若者との接点を多様化するとともに、業務を通じて働く魅力を知る環境を整備することで、持続可能な地域の就業モデルが構築できると考える。

入力数 782 字

III.申請事業

(1)具体的な就労支援対象者
アルバイトが減り、生活費や奨学金など目の前の生活に不安を抱える若者。予定していたインターンシップや留学の中止、目指していた業界が採用停止を決めるなど、考えていた選択肢がなくなり、将来に不安を抱える若者。北海道で働きたいが合同説明会の中止など情報が入ってこない、また東京に出たいと思っていたが新型コロナウイルスの影響により地元を選択肢に入れ始めた若者。いずれか、または複数に該当する若者を対象とする。

入力数 198 字

(2)就労支援プログラムの構成と支援対象者に対する効果	
<p>コロナウイルスの影響により観光業を中心とした産業に大きな打撃があった一方、影響が少なく余力を残している中小企業も多く存在する。これまで積極的に若者の採用に力を入れてこなかった中小企業を対象に業務の切り出しを行い、アルバイトの募集（主に高校生を対象）、実践型インターンシップの募集（主に高校生・大学生を対象。有給インターンシップ。）、若者採用の募集を行う ※それぞれ29歳未満をメインの対象とし、第二新卒以降を除外するものではない。業務の切り出しは、3ヵ月および6か月で緊急的に実施できる事業を切り出すと同時に、単純作業ではなく顧客の顔が見えビジョンやミッションを体感できる内容を設計する。経営者や現場担当官とも協議し、仕事に取り組むだけでなく仕事を振り返る機会を創り、ひとつひとつの仕事の目的や意図が伝わる育成環境を整える。それぞれ就業が決定した後も、当社の知見を元に中小企業および事業参加者のフォローを行う。また、事業参加者への集合研修を実施、中小企業に対しても受入体制づくりや若者受入に当たっての心構えに対する研修を行い、双方の成長環境を整備する。中小企業と若者の接点を多様化させるモデルを構築し、それらの取り組みを他の中小企業にもSNSやWEBを通じて伝えることで、雇用に関する選択肢を広げる情報発信を行う。なお、オンラインおよびオフラインによる業務をハイブリットに設計し、コロナ禍においても業務の進行が問題なく実施できるよう整備する。</p>	

入力数 623 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>事業実施による活動の結果目標</p> <p>①中小企業に高校生・大学生が就業するプログラムが整備される</p> <p>②中小企業内にオンライン・オフラインを併用したコロナ禍での就業体制が整備される</p> <p>③高校生・大学生（第二新卒以降も除外しない）が中小企業でビジョンを感じられる仕事に就く</p> <p>④報酬を支給する</p> <p>⑤事業参加者が報酬を得ることで、生活基盤が安定するとともに、将来への不安が払しょくされる（将来の就業に向け新たな選択肢を得る）</p> <p>⑥事業参加者が職を得ることができる</p> <p>⑦札幌都市圏以外に、複数個所でプログラムを実施する。</p>	<p>左記で記載した目標は、どのような指標で測りますか？</p> <p>①事業参加者数、事業実施時間数、地域受入企業数</p> <p>②在宅就業時間数、出社就業時間数、除菌・接触回避など社内対策状況</p> <p>③受入企業の業務内容、就業時間以外の振り返りなど企業と事業参加者の接触時間数、経営理念の理解度</p> <p>④支払い金額</p> <p>⑤生活基盤が安定した人数</p> <p>⑥職を得た人数</p> <p>⑦実施した自治体の数</p>	<p>指標は何で把握しますか。</p> <p>①実績数のカウント</p> <p>②日報およびヒアリング調査</p> <p>③プロジェクトの設計、日報の確認、継続的なモニタリング、期間終了後のアンケート調査</p> <p>④支払い金額のカウント</p> <p>⑤支援員による聴き取り</p> <p>⑥支援員による聴き取り</p> <p>⑦アンケート調査</p>	<p>目標は、どのような数または状態ですか。</p> <p>①事業参加者数・事業実施時間数20人×週20時間×12週（平均）、地域受入企業数10社</p> <p>②「在宅:出社」平均比率が「2:8」、社内感染対策におけるチェック項目100%実施</p> <p>③募集要項により受入目的が明確である。月に一度以上の受入企業・事業参加者によるキャリア面談の実施、企業理念を事業参加者が語れるようになっている</p> <p>④生活基盤が安定した人数25名</p> <p>⑤生活基盤が安定した人数25名</p> <p>⑥職を得た人数5人</p> <p>⑦札幌都市圏以外の2地域</p>	<p>目標達成時期を年月で記載ください</p> <p>例：</p> <p>①2022年1月</p> <p>②2022年1月</p> <p>③2022年1月</p> <p>④2022年1月</p> <p>⑤2022年1月</p> <p>⑥2022年1月</p> <p>⑦2022年1月</p>

(4)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>本事業を通じて幅広い就業機会を中小企業及び高校生・大学生に提供することを目的とする。中小企業にとって新しい就業形態を取り入れ成果を上げることで、それらを事例化し、1年後には他の中小企業においても若者を幅広く受け入れられる体制が拡がり、コロナ禍に限らず外的要因に脅かされず雇用を維持できる環境整備を行う。10件の受入が20件に拡がり、事業参加者も40名を目指す。大学や行政など連携先が増加する。</p>

入力数 197 字

(5)スケジュール	時期
助成を受けて実施する活動を具体的に記載ください。（行が不足する場合には、追ってください）	左側に記載した活動の時期を記載ください
受入企業の開拓及び受入内容の設計（プロジェクト設計）	2020年9-11月
募集要項の作成および高校生・大学生に向けた募集プロモーション	2020年10-12月
希望者の面接と企業の引き合わせ	2021年01-03月
受入決定後のサポート（定期面談）	2021年02-2022年01月
終了後アンケート、双方に対する継続雇用の提案	2021年07-2022年01月

IV.事業実施体制	
(1)メンバー構成と各メンバーの役割（資格、経験年数を含む）	<p>■代表理事 浜中 裕之：事業統括責任者、受入企業の開拓、マッチング及び就業後のサポート（2008年より長期インターンシップ事業を開始、延べ40社300名以上の大学生をコーディネート）</p> <p>■事務局長 江川 南：高校生・大学生に向けたプロモーション、チラシ・SNSなどデザイン、マッチング及び就業後のサポート（デザイナーとして勤務。高校生キャリア新聞のデザインを担当したことからキャリア支援に興味を持ち、2015年に当社に転職。長期インターンシップを5社30名サポート。）</p> <p>■廣部 拓巳：受入企業の開拓、マッチング及び就業後のサポート（NPO法人ETICにて地域と都市のマッチングイベント「地域仕掛人市」を担当、インターンシップのコーディネーターなどの経験を積む。富良野市でのインターンシップ事業を立ち上げるため2020年より当社に転籍。企業開拓に従事。）</p> <p>■赤羽根 章子：事務整理、事務手続き全般（大学生時代に当社の立ち上げに携わるも、卒業後東証一部の流通企業で事務を担当。2020年当社に転籍。）</p> <p>■西元岳：（電子工科大学を卒業後ITエンジニアとして独立、NPO法人ETICが開催する起業支援プログラムに参加し、若者エンジニアのサポートやキャリア支援を行っている。2018年からNPO法人北海道エンブリッジと協業している。）</p>
(2)他団体との連携体制	<p>大学連携（参加者募集）：小樽商科大学、北海道大学、北海学園大学、札幌学院大学、酪農学園大学、札幌市立大学</p> <p>北海道チャレンジコミュニティー（企業開拓の一部）：帯広市（合同会社TASUKI）、旭川市（一般財団法人旭川産業創造プラザ、(株)Sanagy）、北見市（一般社団法人ドット道東）、函館市（任意団体森町移住計画、荘プロジェクト）</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>①就業期間中に事業参加者が新型コロナウイルスに感染するリスクがある。当団体および国の基準を元に、新型コロナウイルスに関する受け入れ態勢チェックシートを作成し、受入前にすべての項目をクリアしているか当団体と受入企業で確認する。</p> <p>②事業参加者が学校など外部で感染し、企業内にウイルスを持ち込む可能性もある。体温管理表を作成し、毎日体温を測って記入し入社時に提出。日報の提出にも「体温」の欄を作成し、常時報告される体制をつくる。</p> <p>③その他、当社が運用するインターンシップ保険に加入し、事故や物損などの被害があった際は保険を元に対応する。</p>

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する実績				
<p>申請事業の社会課題に関連した調査研究、連携（企業、団体、市民等）等の実績について簡潔に記載ください。 ※過去3年間の実績から記載</p> <p>【国立大学法人小樽商科大学】長期インターンシップ事業（大学単位での契約、企業開拓・プログラム設計・成績評価を当団体が過去5年間実施）、【国立大学法人北海道大学】大学院生の研究による地域課題の解決プログラム「地方学」の企画運営、【北海道経済産業局】長期実践型インターンシップ可能性調査（地方中小企業での実施可能性調査）、【経済産業省】北海道チャレンジコミュニティー創生プロジェクト（中核都市における実践型インターンシップの実施。帯広・旭川・函館・北見にコーディネート機関を置き、自治体・大学・各市の財団などと連携したプログラムを開発）、【スタートアップシティーサポロ】若年層創業支援連携（札幌市が運営するスタートアップ支援のうち、高校生・大学生に起業や起業家精神の重要性を伝える講座や、起業の伴走を行う）</p>				